

日興グラビティ・ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第8期(決算日2020年8月28日)

作成対象期間(2019年8月29日～2020年8月28日)

第8期末(2020年8月28日)

基準価額	17,878円
純資産総額	687百万円
第8期	
騰落率	7.9%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グラビティ・ファンド」は、2020年8月28日に第8期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<653276>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

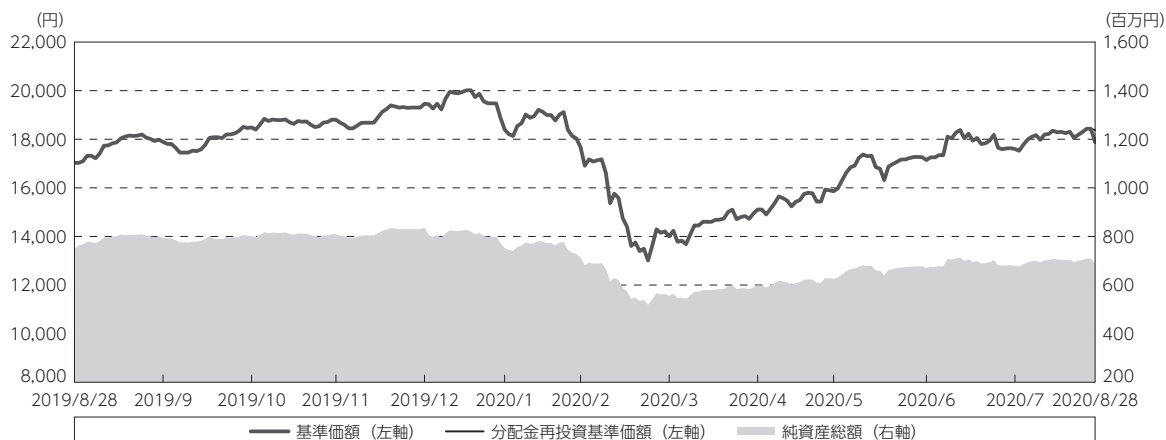
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年8月29日～2020年8月28日)



期 首：17,029円

期 末：17,878円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 7.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界の中央銀行が緩和的スタンスをとったこと。
- ・各国でロックダウン(都市封鎖)規制が緩和されたことおよび政府やアジアの中央銀行が景気支援策を継続したこと。
- ・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のワクチン開発をめぐる楽観的な見方が投資家の信頼感を下支えしたこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大によりパンデミック（世界的な大流行）に対する恐れが高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により世界景気が大きく落ち込んだこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年8月29日～2020年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 219	% 1.265	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.297)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(162)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	17	0.101	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(17)	(0.096)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	236	1.366	
期中の平均基準価額は、17,293円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

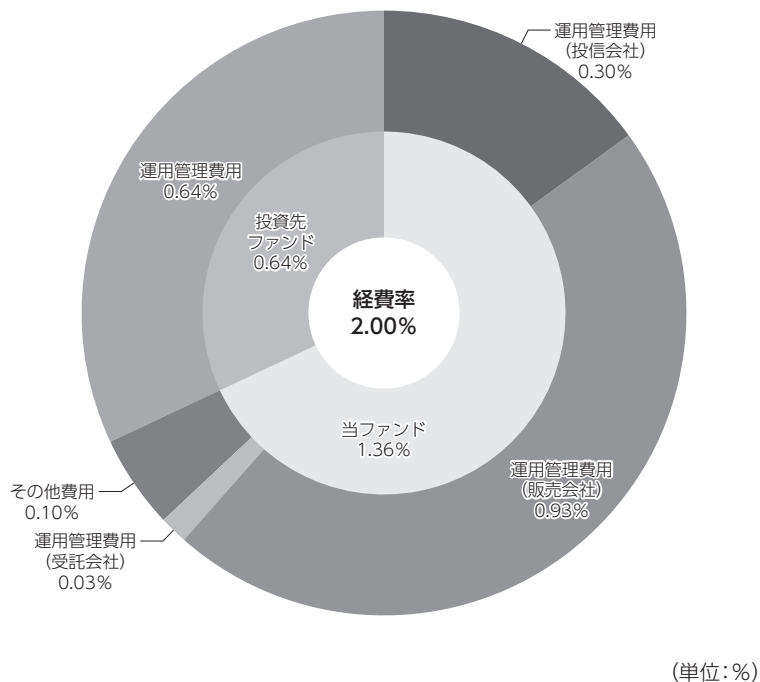
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.00%です。



経費率 (①+②)	2.00
①当ファンドの費用の比率	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

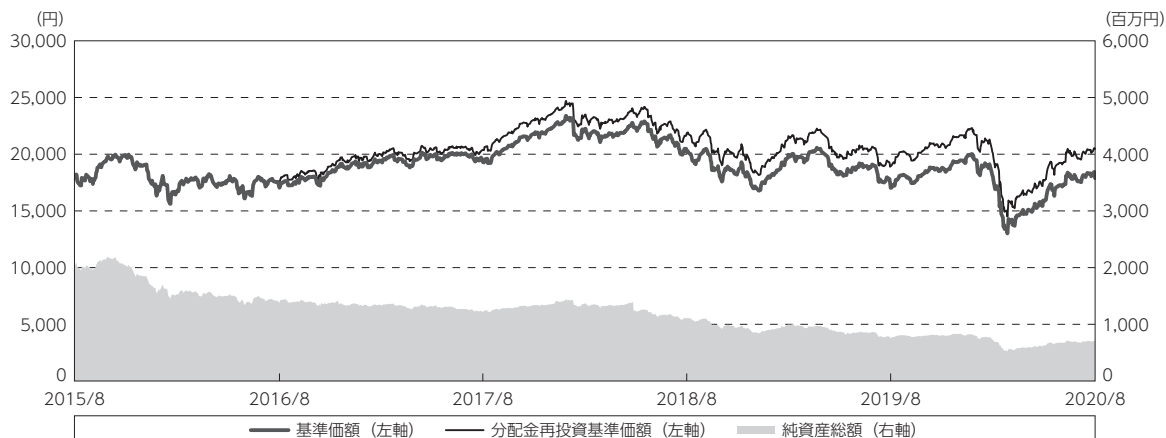
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年8月28日～2020年8月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2015年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年8月28日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月28日 決算日	2018年8月28日 決算日	2019年8月28日 決算日	2020年8月28日 決算日
基準価額 (円)	17,910	17,040	19,308	20,197	17,029	17,878
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.1	16.2	7.2	△ 13.2	7.9
純資産総額 (百万円)	2,008	1,374	1,212	1,095	748	687

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年8月29日～2020年8月28日)

(株式市況)

当期間のアジア株式市場は上昇しました。期間の初めは、世界の中央銀行が金融政策を緩和し、米中間の貿易交渉進展の兆しが見られるなかポジティブなムードとなりました。しかし、2020年前半に株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大によりパンデミックに対する恐れが高まったことや、経済活動に打撃をもたらす可能性が懸念されたことを受けて株式市場は全面的な売りに拍車がかかり、2020年3月に特にその動きが強まりました。期間末にかけては、ロックダウン規制が緩和されたことおよび政府やアジアの中央銀行が景気支援策を継続したことを受けて、株式市場は回復しました。新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る楽観的な見方が投資家の信頼感をさらに下支えしました。国別では、中国、日本、韓国、台湾が好調なパフォーマンスとなる一方、タイ、フィリピン、インドネシア、シンガポールはリターンがマイナスとなりました。セクター別では、ヘルスケア、情報技術、コミュニケーションサービスの株式が最も上昇しました。また、小型株式のセグメントは大型株式のセグメントに対して劣後しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.04% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.05% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.16% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.10% 近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月29日～2020年8月28日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA)

今後見込まれる景気刺激策から恩恵を受ける企業を調査するとともに、この局面をより力強く乗り切り、抜け出すことのできる企業に注目しました。最も優れた投資先は、キャッシュの創出力があり、優れた経営陣を持つ長期的な成長が見込まれる企業のなかにあるとみています。ボトムアップによる銘柄選択の結果、インドネシア、韓国、香港の比率を高めに維持しました。セクター別では、情報技術、一般消費財・サービス、素材を主に高めとする一方、コミュニケーションサービスや生活必需品を特に低めの比率としました。QRコード決済ソリューションなどを手掛ける日本の広告・マーケティング会社は、特に新型コロナウイルスがパンデミックとなる環境下でQRコードがクレジット・カードに代わる魅力的な決済手段となるなか、オンライン決済の構造的な力強いトレンドや日本のキャッシュレス決済ブームが追い風となっています。同社は、戦略パートナーとの提携を通じて、ファイナンシャル・テクノロジー・セグメントの取引額の伸びを加速させる計画です。韓国の半導体製造メーカーおよび中国の医薬品会社も主要な保有銘柄です。前者は、半導体業界の一角を成す洗浄およびコーティング事業を手掛けるリーダー企業で、多様でクオリティの高い顧客基盤を有しています。同社は、世界的な半導体投資の加速に伴う生産能力の拡大、技術的な競争優位性の高さ、着実な海外事業からの安定的な収益が追い風となる可能性があります。後者は市場シェアを拡大し続けるとみられ、また中国の新型コロナウイルスの封じ込めを考慮すると新規受注獲得において世界の競合企業よりも優位な立場にあります。医薬品受託製造開発機関（CDMO）の需要の加速や細胞および遺伝子治療における大きな躍進も同社の成長見通しにとってよい兆しとみられます。また、新規銘柄として、旅行サービスをオンラインで提供する中国企業を組み入れました。同社には、圧倒的な規模の中国の航空券販売およびホテル予約、盤石な顧客基盤、強固なサプライヤー・ネットワーク、しっかりとしたユーザー・エンゲージメント、確実な事業遂行能力、非常に優れたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）があります。また同社は、中国のオンライン旅行予約の普及からも恩恵を受けることが見込まれます。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月29日～2020年8月28日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2019年8月29日～2020年8月28日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 8 期
	2019年8月29日～ 2020年8月28日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.721%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	7,877

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウンント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA)

最も優れた投資先はキャッシュの創出力があり優れた経営陣を持つ、長期的な成長が見込まれる企業のなかにあるとみており、力強い消費見通しと金融サービスの需要の高まりが追い風となる企業を組み入れています。eコマース、決済ソフトウェア、半導体およびヘルスケアといった分野で市場シェアを拡大している革新的な企業を選好しています。これらには、消費の質の向上といった構造的な成長トレンドを活かせる企業が含まれます。中国は2020年第1四半期の徹底的なロックダウンを経て、景気の回復ペースが加速しつつあります。パンデミックが2020年の経済成長を減速させたとみられる一方、中国は経済活動が正常化していることやさらなる流行を抑えるための強力な対策をとっていることを踏まえると、十分に回復できる立場にあります。全体として、新型コロナウイルスによる打撃は顕著であるものの、アジアで進んでいる構造的なシフトは損なわれていません。

このような見通しの下、戦略を推進する原動力となるのは銘柄選定であると考えています。長期的な成長見通し、業績、経営の質の高さなどを比較して、株価が割安となっている銘柄を選好する方針です。銘柄の選定にあたっては、それらの各要素が今後どのように変化していくかを理解することに重点を置くほか、十分に調査されていない銘柄が比較的多く、潜在価値が株価に完全に織り込まれていない中・小型株式を重視する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

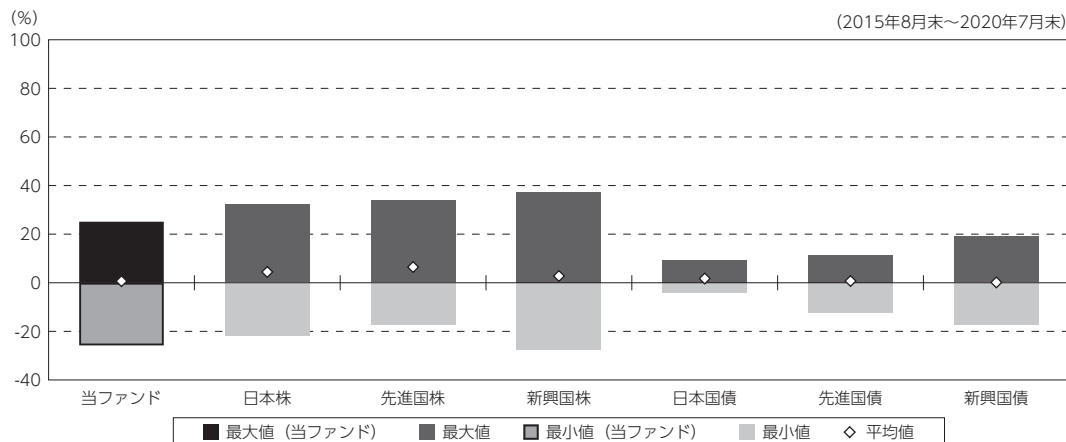
2019年8月29日から2020年8月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2012年9月21日から2022年8月29日までです。
運用方針	主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。「グラビティ理論」を活用して将来の理論貿易量を推計し、現在の貿易量との比較や株式時価総額などを勘案した上で、アジア地域の国別配分比率を算出します。原則として、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。なお、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 25.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.7	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年8月28日現在)

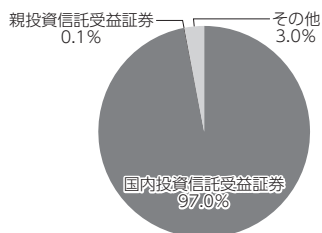
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

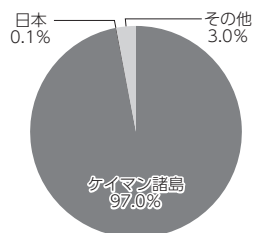
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

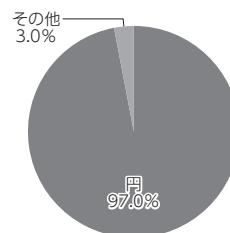
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末	
	2020年8月28日	
純資産総額	687,857,795円	
受益権総口数	384,753,736口	
1万口当たり基準価額	17,878円	

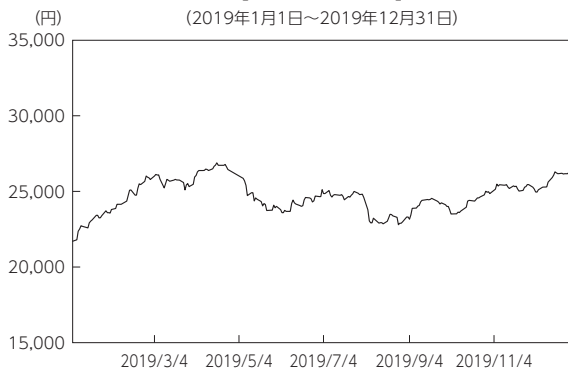
(注) 期中における追加設定元本額は9,033,848円、同解約元本額は63,861,489円です。

組入上位ファンドの概要

グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA

【基準価額の推移】

(2019年1月1日～2019年12月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月1日～2019年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2019年12月31日現在)

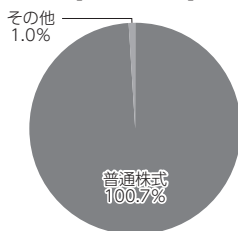
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Central Automotive Products Ltd.	普通株式	日本円	日本	2.2
2	Alibaba Group Holding Ltd. - ADR	普通株式	アメリカドル	中国	1.9
3	Universal Entertainment Corp.	普通株式	日本円	日本	1.8
4	FLEXium Interconnect, Inc.	普通株式	台湾ドル	台湾	1.8
5	Digital Garage, Inc.	普通株式	日本円	日本	1.7
6	Huami Corp. - ADR	普通株式	アメリカドル	中国	1.4
7	China Pacific Insurance Group Co. Ltd. Class H	普通株式	香港ドル	中国	1.4
8	Clipan Finance Indonesia Tbk PT	普通株式	インドネシアルピア	インドネシア	1.3
9	TDK Corp.	普通株式	日本円	日本	1.3
10	SK Hynix, Inc.	普通株式	韓国ウォン	韓国	1.3
	組入銘柄数		148銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

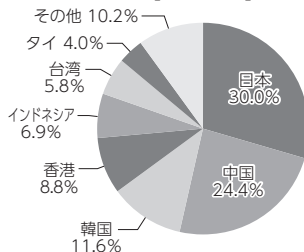
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

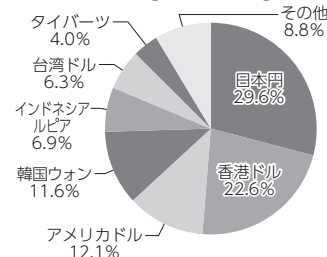
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



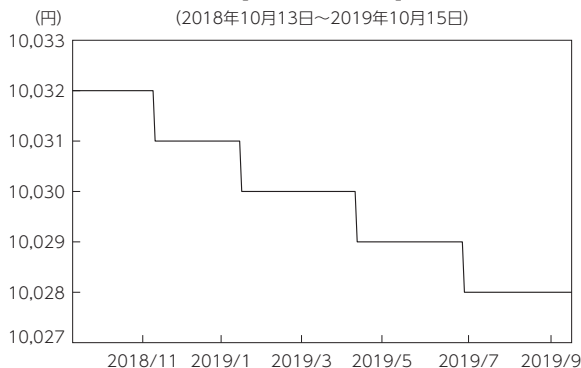
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年10月13日～2019年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月13日～2019年10月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.005 (0.005)
合 計	1	0.005

期中の平均基準価額は、10,029円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

2019年10月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。